平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月18日

上場会社名　株式会社フォンツ・ホールディングス　　上場取引所　大
コード番号　3350　URL　http://www.fontz.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小野間　史敏
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室　IR広報担当　(氏名) 丹藤　昌彦　TEL 05058085551

定時株主総会開催予定日　平成24年11月29日　有価証券報告書提出予定日　平成24年11月30日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	2,023	△11.7	78	△60.1	37	△80.8	37	△79.5
23年8月期	2,292	41.5	195	―	194	―	185	―

(注)包括利益　24年8月期　35百万円　(△76.3%)　23年8月期　185百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	136.92	―	13.7	3.4	3.9
23年8月期	744.73	―	296.7	20.3	8.5

(参考) 持分法投資損益　24年8月期　―百万円　23年8月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	936	295	31.6	558.95
23年8月期	1,289	257	20.0	324.45

(参考) 自己資本　24年8月期　295百万円　23年8月期　257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	89	11	29	398
23年8月期	93	△24	45	267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年8月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年8月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 8月期の連結業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△10.4	20	△57.9	20	△59.9	20	△58.3	72.10
通期	2,000	△1.2	100	28.0	100	167.9	100	163.3	360.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社フォンツ・コアファンクション、株式会社フォンツ・ジュエリー 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	162,473 株	23年8月期	162,473 株
② 期末自己株式数	24年8月期	501 株	23年8月期	501 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	161,972 株	23年8月期	161,972 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	347	△76.4	93	△59.4	52	△77.3	51	△76.7
23年8月期	1,471	8.9	229	―	229	―	220	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	185.33	―
23年8月期	886.74	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	455	344	75.5	859.83
23年8月期	784	292	37.3	542.43

(参考) 自己資本 24年8月期 344百万円 23年8月期 292百万円

2. 平成25年 8月期の個別業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140	△26.5	25	△49.4	25	△48.9	90.12
通期	300	△13.8	70	△25.1	70	34.5	252.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものでありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純資産の計算における普通株式には、普通株式とA種優先株式を含んでおります。

（参考）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
24年８月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年８月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00

（注）１．当社は、A種優先株式を平成22年12月１日に発行しております。

２．平成24年８月期に終了する事業年度に係る余剰金の配当はありません。

〇添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……6
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……7
２．企業集団の状況 ……8
３．経営方針 ……9
（１）会社の経営の基本方針 ……9
（２）目標とする経営指標 ……9
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……9
（４）会社の対処すべき課題 ……10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……11
４．連結財務諸表 ……12
（１）連結貸借対照表 ……12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……14
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……18
（５）継続企業の前提に関する注記 ……19
（６）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（セグメント情報等） ……19
（１株当たり情報） ……23
（重要な後発事象） ……24
５．その他 ……25
（１）役員の異動 ……25

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故による影響から徐々に復旧が進み、回復基調に転じております。一方、欧州の経済不安など海外景気に対する不安感による円高の進行などから、景気の先行きは依然不透明なまま推移しております。個人消費につきましても、雇用環境の厳しい状態は続いていることなどから、消費全体ではデフレ状態から脱却できず低迷したままとなっております。

当社グループが属する音楽市場は、平成23年９月から平成24年８月までの音楽CD生産実績が数量で前年同期比1.59％増、金額で0.65％減（日本レコード協会発表より）となるなど、若干ではありますが、昨年の状況と比較しますと安定しております。しかしながら、インターネットや携帯電話を通じた有料音楽配信サービスについては、売上実績が、平成23年７月から平成24年６月までのダウンロード数で前年同期比23.7％減、金額で22.3％減（日本レコード協会発表より）と市場環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社連結子会社ダイキサウンド株式会社は、アーティストの絞り込み、ニッチ市場の強化、また、物流費の見直しによるコスト削減に取り組み、当初計画を上回り好調に推移いたしました。

しかしながら、当社グループは“新中期経営計画QOL2015”を策定し、新設子会社２社の設立や新たな事業領域の拡大を図ってまいりましたが、新たに開始した出版事業、ジュエリー事業が当初計画を大きく下回るなど非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,023百万円（前年同期比11.7％減）、営業利益78百万円（同60.1％減）、経常利益37百万円（同80.8％減）、当期純利益37百万円（同79.5％減）となりました。

報告セグメント別は、次のとおりであります。

（ディストリビューション事業）

インディーズ市場における音楽CD・DVD等及び音楽配信サービス市場は、非常に厳しい状況が続いております。このような状況下、ダイキサウンド株式会社は上記でも説明いたしましたとおり、アーティストの絞り込み、サポートするアーティストのイベント強化を実施し、また、物流費の見直しによるコスト削減に取り組んだ結果、売上高は1,694百万円（同3.7％減）となりました。

利益面につきましては、新設したジュエリー事業の先行費用もあり、セグメント損失79百万円（前年同期はセグメント損失160百万円）となりました。

また、当社グループは新中期経営計画策定後、事業領域の拡大を目的に株式会社フォンツ・ジュエリーを設立し、宝石・宝飾品等の事業に取り組んでまいりましたが、当初予定していた計画との乖離が大きいこと、また、より専門性と効率性が求められる市場環境や、事業会社に対する「事業の選択と集中」を徹底し、不採算事業等の整理・合理化と収益事業への経営資源の集中を進めており、その一環として当該子会社の所有株式を平成24年９月18日付けで譲渡しております。

（ソリューション事業）

昨年好調に推移いたしましたTVコンテンツ制作、広告代理店業務が低迷、イベント企画・制作、意匠権収入等の減少により厳しい状況で推移した結果、売上高は328百万円（同38.3％減）となりました。利益面につきましては、新設会社及び新たな事業の開始などによる先行費用もあり、セグメント利益は159百万円（同56.0％減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、当社連結子会社でありますダイキサウンド株式会社（ディストリビューション事業）の主業務であります音楽事業においては、新たなアーティストの発掘は勿論、新規レーベルの獲得やグループ会社との連携による付加価値を意識したイベント等の強化に取り組んでまいります。

また、音楽市場において培ってきたノウハウを活用し、イベント企画・制作、TVコンテンツ制作並びに広告代理業務（ソリューション事業）、新設した株式会社フォンツ・コアファンクションを中心に事業領域拡大に積極的に取組み、更なる業務拡大・利益確保を目指してまいります。

以上の結果、平成25年８月期の連結業績は、売上高2,000百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益100百万円となる見込みであります。

なお、業績予想につきましては、本資料に発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しているため、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、887百万円となりました。これは主に現金及び預金130百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金423百万円の減少によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少し、608百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金364百万円の減少によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、295百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、398百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は89百万円（前年同期は93百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益37百万円、売上債権503百万円の減少による収入に対し、仕入債務364百万円の減少、たな卸資産75百万円の増加による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって獲得した資金は11百万円（前年同期は24百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の売却による収入16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は29百万円（前年同期は45百万円の収入）となりました。その主な要因は長期借入れによる収入30百万円によるものであります。

（参考） 関連指標の推移

	平成20年８月期	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期	平成24年８月期
自己資本比率	11.9	12.6	△21.1	20.0	31.6
時価ベースの自己資本比率	50.8	49.0	65.1	90.4	87.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	30.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	6,774.2	107,518.1

自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注１） 平成20年８月期、平成21年８月期、平成23年８月期及び平成24年８月期は、連結ベースの財務数値により計算しております。
平成22年８月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

（注２） 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

（注３） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしていますが、平成20年８月期、平成21年８月期、平成22年８月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスにため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（注４） キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注５） 平成20年８月期から平成22年８月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績および財政状態の推移をみながら、配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は現在、財務体質の強化が急務であるため、当面は内部留保を優先し、その確保した資金を事業基盤の強化に向けた投資に充当することで、再び高成長の実現に努め、利益成長による企業価値の向上を通じて、株主の方々に対する利益還元を目指してまいります。

以上の理由により、次期（平成25年８月期）の配当につきましては、無配とさせていただきます。

中長期的な業績動向や財政状態などの進捗を踏まえ、復配を検討してまいります。

なお、当期（平成24年８月期）は同様の理由により、無配といたします。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業活動におけるリスクで、経営成績又は財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに、発生した場合に適切に対応する所存でありますが、当社グループの予想を超えるリスクが発生した場合は、経営成績又は財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①ヒット商品の動向について

当社グループは、音楽CDの卸売及び有料音楽配信を主な業務内容としておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、当社グループの業績はヒット作の有無に影響を受ける傾向にあります。

②著作権侵害による損害賠償等について

当社グループの属する音楽業界につきましては、音楽の原盤に係る著作権等の知的財産権について当社グループが保有し、また当該権利の使用許諾を受けた上で商品化しております。

これらについて、第三者から意図せずに権利侵害を受け、また第三者の権利の意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。

このような権利侵害等に対して事前に情報収集に努め、当社グループ法務担当が中心となり、リスク回避に努めております。しかしながら、万が一損害賠償責任問題等の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③再販売価格維持制度について

音楽CD、書籍等の小売価格については「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に規定する著作権として、再販売価格の決定、維持について同法の適用除外となっていることから、レコード会社、発行する商品の小売価格を決定しレコード販売店に小売を守させることにより小売価格が維持されております。しかしながら、著作権再販制度が将来にわたって維持できるかどうかは不明であり、同制度が廃止された場合には、当社グループ経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④当社事業に関連する重要な契約について

当社グループは、日本全国特約店への配送業務を日本レコードセンター株式会社へ委託しております。同社との関係はこれまでのところ良好でありますが、万が一、物流業務委託契約が解除された場合、各特約店への商品供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万が一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥システム障害に関するリスク

当社グループが提供するシステムや各種サービスは、お客様の業務の重要システムや社会的なインフラに関わるものがあります。これらのシステムや各種サービスにおいて、システムの不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した障害の賠償金の支払等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

このため当社グループでは、稼働システムについて、社会的重要性を考慮した分類、障害対応完了までの日数等の品質基準を設定し、障害対応の体制を整備するとともに、障害発生に際しては、障害報告システムによる社内関係部門への情報展開を実施し、迅速な障害対応に努めております。また、定期的なシステム点検による評価・改善活動を行うことにより、稼働システムの品質向上に努めております。

⑦企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業環境を拡大するため、また新たな事業領域拡大のため、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性はあります。

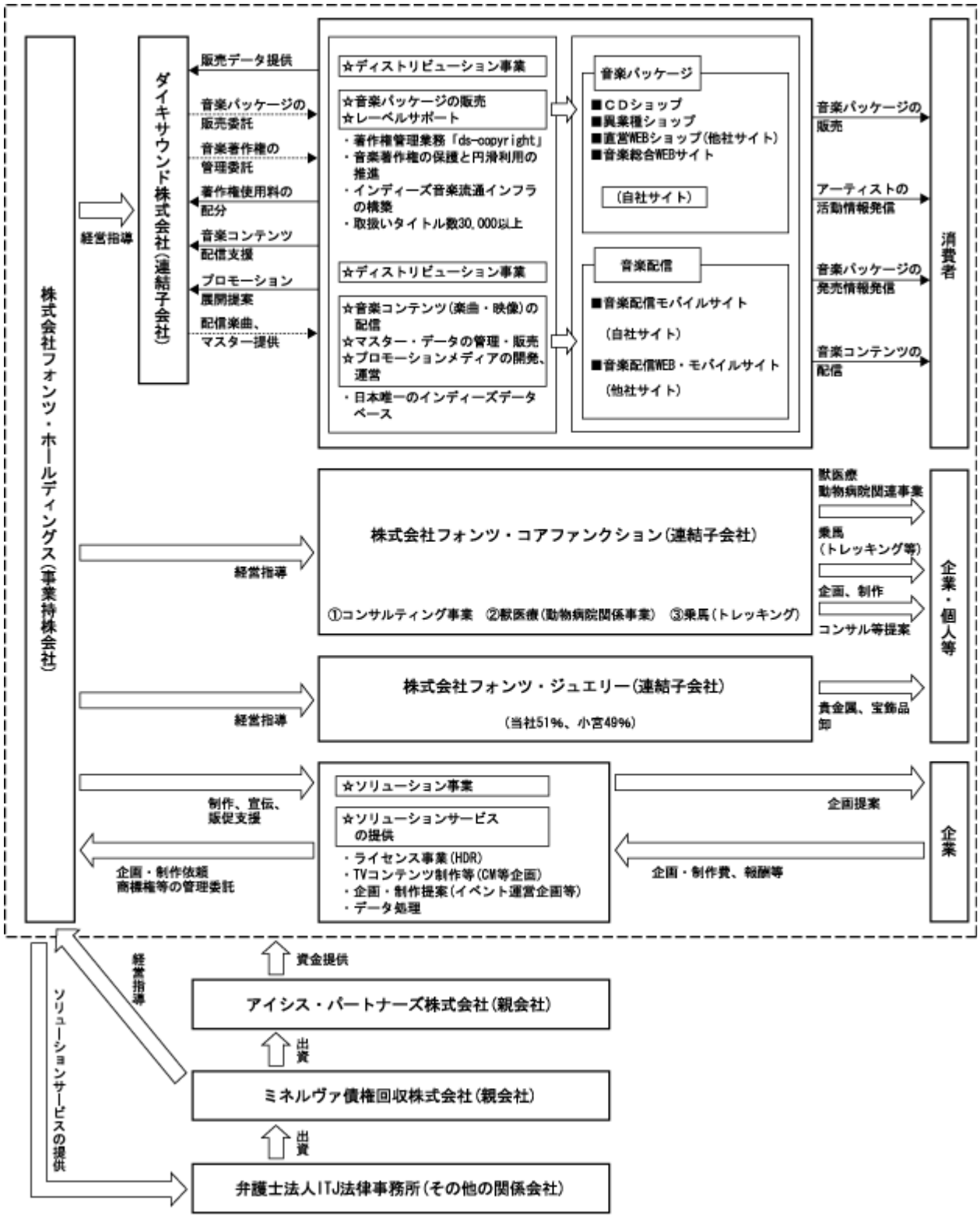
（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社は、インディーズ音楽分野におけるCDのディストリビューション事業を主たる事業とし、併せて、インディーズ楽曲の音楽配信、実売データの提供・販売、CDの企画・制作及び販売、並びにイベント企画、広告宣伝、データ入力等のソリューション事業を行っております。

また、当事業年度において連結子会社２社の設立をし、事業領域拡大を図っております。



（注）連結子会社であります、株式会社フォンツ・ジュエリーは平成24年９月18日付で株式譲渡しております。詳細は重要な後発事象を参照ください。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

「音楽」を起点としてスタートした当社グループは、その音楽を含む『エンターテイメントのQOL（Quality of Life/Living）を向上させる重要なファクターととらえ、「エンターテイメントの持つ力、エンターテイメントから湧き出る癒し・元気・楽しさを流通させ、個々の人生をさらに充実させるQOLソリューション&ディストリビューション企業として、その事業を通じて広く社会に貢献する」』を企業理念とし、以下の活動を通じて、企業理念の実現に努めてまいります。

①多様化する消費者、需要者の趣味嗜好にあわせたエンターテイメントを提供するためのソリューションを提供し、QOLの向上に貢献します。

②より多くエンターテイメントに触れる機会を市場に流通（デリバリー）させることで、多くのアーティストの収益向上に貢献し、それらがさらなる良質のエンターテイメントの供給につながる好環境の構築を行ってまいります。

③音楽を含むさまざまなエンターテイメント間のコラボレーションを促進し、消費者に新たな体験を提供し、QOLの向上に貢献します。

④知的財産権およびライセンスの管理・活用のしくみを提供し、弊社のステークホルダーが安定してエンターテイメントを楽しめるプラットフォームを提供いたします。

⑤常に上記サービスの品質改善に努めるとともに、QOLの向上に資することについては、どん欲にその事業領域を広げていき、ステークホルダーの満足向上を図ります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、“新中期経営計画QOL2015”を策定し、下記の通り経営指標を掲げております。

（単位：百万円）

	平成25年８月期	平成26年８月期	平成27年８月期
売上高	2,000	2,400	2,900
営業利益	100	150	250
営業利益率	５％	６.25％	８.62％

また“新中期経営計画QOL2015”を策定後、事業領域の拡大を図っており、スピード経営・自主独立経営の徹底に取り組んでおります。

経営指標の最大の目標は「営業利益率」を重視し、継続して黒字化を果たすことが重要と認識しております。また、キャッシュ・フロー重視の経営を目指し、フリーキャッシュ・フローの増加を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、ディストリビューション事業及びソリューション事業をコア事業と位置付けてきたものの、音楽配信CDの市場規模は縮小傾向にあります。したがって今後は、これらに加えて第３の収益の軸として音楽関連事業以外へのソリューション事業の拡大に力を入れ、安定した収益の確保を目指してまいります。

当社グループが属する音楽市場は、非常に早いスピードで変化しております。音楽CD・DVD市場、配信市場の成長は縮小と停滞を繰り返しており、今後においても大きな伸びは見込まれないと予想しております。

このような状況の中、当社グループは、音楽市場において培ってきたノウハウを活用し、また、当社グループにおいて事業領域を拡大しておりますイベント企画・制作、TVコンテンツ制作並びに広告代理店業務等をフルに活用し、安定的な収益確保を目指してまいります。
※新中期経営計画の詳細につきましては、本日別途開示しております「（修正）新中期経営計画QOL2015」をご覧下さい。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、前期から引き続き販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組むとともに、生産性を向上させるため以下の施策を実行してまいります。

①ディストリビューション事業

ディストリビューション事業は従前より当社グループの主力事業であります。しかしながら、音楽CD等の販売不振は継続しており、厳しい事業環境にあります。さらに業績の安定成長を図るため、以下を重点項目とし、業績回復のため収益の確保を図ってまいります。

a. レーベルに対する販売支援策の強化

当社グループが取扱う商材の供給元であるレーベルに対し、各種情報提供を行う「レーベル支援システム」の機能拡充を行い、付加価値を高めてまいります。

b. 営業効率の向上

タイトルや販路の選択と集中により、従業員の生産性の向上に取り組んでまいります。また、前期に引き続き新たな販路の開拓に努め、これに適した有力商材を確保して売上の向上を図ります。

c. インターネット通販の拡充

現状のインターネット通販の動向に鑑み、販売実績が堅調な既存のサイトの充実を図るとともに、新たな通信販売ルートを確保し売上の向上を図ります。

d. パッケージ事業の強化

当社グループがサポートする人気アーティストのパッケージCD・DVDを積極的に販売強化するとともに、海外へ進出するアーティストのサポート事業に関しても事業化を積極的に検討してまいります。

e. アーティスト等とのコラボ企画強化

グループ会社等を活用し、支援するアーティストやレーベルに対し、音楽・映像・ファッション・その他ライフスタイル等の企画・提案の強化を図ってまいります。

②ソリューション事業

ソリューション事業については、これまでのレーベル、アーティストとの関係や経営合理化の過程で得たノウハウを活用し、イベント企画・制作やデータ入力、TVコンテンツ制作並びに広告宣伝、ライセンスビジネス等、積極的に事業領域の拡大を図ってまいります。

また、新設子会社が積極的に展開しております、コンサルティング業務の(1)事業再生・再構築に関する経営コンサルティング業務、(2)企業内で不足している人材・専門家の紹介業務等、(3)社外リソースとの連携を推進するM&A等アライアンス支援業務、の強化を図ってまいります。

③コスト削減努力の継続

現在取り組んでおります、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、既存事業の「選択と集中」を一層徹底し、返品リスクの小さい通信販売を強化すること、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めること等により、収益状況の改善を図ってまいります。

④事業再構築の継続

当社グループは、子会社の合併、譲渡等の再構築を積極的に行ってまいりました。今後は、事業構造の見直しと確立、組織再編、他社との連携などあらゆる方法を選択し事業再構築に取り組んでまいります。

⑤債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つであると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

⑥内部管理体制の強化

当社グループの管理機能集中による管理コストの削減と、子会社ごとの意思決定スピードを向上させる体制を整えました。また、会社法にも対応した内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高性能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,162	398,097
受取手形及び売掛金	821,996	398,793
商品及び製品	47,253	38,231
仕掛品	7,849	－
短期貸付金	－	48,000
その他	81,219	21,715
貸倒引当金	△17,033	△17,018
流動資産合計	1,208,447	887,819
固定資産		
有形固定資産		
その他	－	6,574
有形固定資産合計	－	6,574
無形固定資産		
商標権	46,366	41,016
その他	23,969	181
無形固定資産合計	70,335	41,198
投資その他の資産		
長期貸付金	－	44,310
固定化営業債権	313,778	243,056
その他	38,311	18,345
貸倒引当金	△340,952	△305,184
投資その他の資産合計	11,137	527
固定資産合計	81,473	48,300
資産合計	1,289,921	936,120
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,938	520,340
1年内返済予定の長期借入金	－	9,996
未払費用	42,859	37,030
未払法人税等	5,344	1,759
返品調整引当金	9,237	6,485
その他	76,086	32,559
流動負債合計	1,018,467	608,172
固定負債		
長期借入金	－	17,505
退職給付引当金	13,015	14,824
その他	1,014	－
固定負債合計	14,029	32,329

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年８月31日）	当連結会計年度 （平成24年８月31日）
負債合計	1,032,496	640,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,991,337	98,000
資本剰余金	1,593,704	326,952
利益剰余金	△3,189,575	8,495
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	257,424	295,406
少数株主持分	―	212
純資産合計	257,424	295,618
負債純資産合計	1,289,921	936,120

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
売上高	2,292,554	2,023,727
売上原価	1,622,769	1,507,981
売上総利益	669,784	515,745
返品調整引当金繰入額	288	－
返品調整引当金戻入額	－	2,751
差引売上総利益	669,496	518,497
販売費及び一般管理費	473,662	440,365
営業利益	195,834	78,132
営業外収益		
受取利息	102	208
商標権売却益	2,253	3,219
その他	733	1,158
営業外収益合計	3,090	4,587
営業外費用		
支払利息	1,383	83
遅延損害金	1,208	－
貸倒引当金繰入額	－	44,310
その他	1,800	991
営業外費用合計	4,392	45,385
経常利益	194,532	37,333
特別利益		
固定資産売却益	－	317
償却債権取立益	171	－
特別利益合計	171	317
特別損失		
賃貸借契約解約損	6,479	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	856	－
その他	408	－
特別損失合計	7,743	－
税金等調整前当期純利益	186,959	37,650
法人税、住民税及び事業税	1,808	1,906
法人税等合計	1,808	1,906
少数株主損益調整前当期純利益	185,151	35,744
少数株主損失（△）	－	△2,237
当期純利益	185,151	37,981

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	185,151	35,744
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
包括利益	185,151	35,744
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	185,151	37,981
少数株主に係る包括利益	－	△2,237

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,888,843	1,991,337
当期変動額		
新株の発行	102,493	－
減資	－	△1,893,337
当期変動額合計	102,493	△1,893,337
当期末残高	1,991,337	98,000
資本剰余金		
当期首残高	1,491,325	1,593,704
当期変動額		
新株の発行	102,378	－
減資	－	△135,574
欠損填補	－	△1,131,177
当期変動額合計	102,378	△1,266,751
当期末残高	1,593,704	326,952
利益剰余金		
当期首残高	△3,374,726	△3,189,575
当期変動額		
欠損填補	－	3,160,089
当期純利益	185,151	37,981
当期変動額合計	185,151	3,198,071
当期末残高	△3,189,575	8,495
自己株式		
当期首残高	△138,041	△138,041
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△138,041	△138,041
株主資本合計		
当期首残高	△132,598	257,424
当期変動額		
新株の発行	204,872	－
当期純利益	185,151	37,981
当期変動額合計	390,023	37,981
当期末残高	257,424	295,406

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
少数株主持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	212
当期変動額合計	－	212
当期末残高	－	212
純資産合計		
当期首残高	△132,598	257,424
当期変動額		
新株の発行	204,872	－
当期純利益	185,151	37,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	212
当期変動額合計	390,023	38,194
当期末残高	257,424	295,618

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,959	37,650
減価償却費	9,334	13,608
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,604	△35,782
返品調整引当金の増減額（△は減少）	229	△2,751
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,584	1,808
受取利息及び受取配当金	△102	△208
支払利息	1,383	83
固定資産売却損益（△は益）	－	△317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	856	－
リース資産減損勘定の取崩額	△23,258	－
売上債権の増減額（△は増加）	△515,939	503,281
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26,720	△75,438
仕入債務の増減額（△は減少）	448,273	△364,597
その他	5,573	13,730
小計	100,778	91,067
利息及び配当金の受取額	102	208
利息の支払額	△1,383	△83
割増退職金の支払額	△3,443	－
法人税等の支払額	△2,362	△1,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,692	89,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	－	△6,919
無形固定資産の取得による支出	△24,089	－
無形固定資産の売却による収入	－	16,190
投資有価証券の売却による収入	－	3,000
その他	－	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,089	11,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1	－
長期借入れによる収入	－	30,000
長期借入金の返済による支出	－	△2,499
株式の発行による収入	45,406	－
少数株主からの払込みによる収入	－	2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,404	29,951
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	115,007	130,935
現金及び現金同等物の期首残高	152,155	267,162
現金及び現金同等物の期末残高	267,162	398,097

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は大きく分けて２つの事業に区分され、「ディストリビューション事業」「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
ディストリビューション事業	・音楽CD・DVDなどのパッケージ商品をレコードメーカーより受託し、全国CDショップに提供する事業 ・携帯電話向け音楽配信サービス及び提携会社向けにデータ提供する事業
ソリューション事業	・イベント企画、データ入力受託、TVコンテンツ制作等、セミナー等の企画運営、動物関連事業の企画運営

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額
	ディストリビューション事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,759,204	533,349	2,292,554	―	2,292,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,759,204	533,349	2,292,554	―	2,292,554
セグメント利益又は損失（△）	△160,408	363,428	203,019	△7,185	195,834
セグメント資産	572,639	706,518	1,279,158	10,762	1,289,921
その他の項目					
減価償却費	2,953	6,380	9,334	―	9,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232	23,856	24,089	―	24,089

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損益（△）の調整額△7,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は10,762千円であり、主な報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（注）２　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ディストリビューション事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,694,757	328,969	2,023,727	―	2,023,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,694,757	328,969	2,023,727	―	2,023,727
セグメント利益又は損失（△）	△79,745	159,850	80,104	△1,972	78,132
セグメント資産	607,475	280,644	888,120	48,000	936,120
その他の項目					
減価償却費	1,258	12,350	13,608	―	13,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,218	5,700	6,919	―	6,919

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損益（△）の調整額△1,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は48,000千円であり、主な報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（注）２　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所存する有形固定資産を有しないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タワーレコード株式会社	369,515千円	ディストリビューション事業
AMAZON　JAPAN株式会社	249,644千円	ディストリビューション事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	324.45円	558.95円
１株当たり当期純利益金額	744.73円	136.92円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（千円）	185,151	37,981
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益（千円）	185,151	37,981
期中平均株式数（千株）	248,616	277,393

（重要な後発事象）

連結子会社株式の譲渡

（１）株式譲渡の理由

当社グループは、事業領域の拡大等を目的に平成23年12月７日に株式会社フォンツ・ジュエリーを設立し、その後、平成24年１月31日及び４月12日に追加開示いたしました「新中期経営計画QOL2015」を策定し、更なる事業領域の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、当初計画していました一定期間での売上高等について、当初予定していた計画との乖離も大きいこと、より専門性と効率性が求められる市場環境においては、当社グループから独立した経営体制に移行させることが有益であるとの判断に至るとともに、策定した「新中経営計画QOL2015」にも掲げる、経営管理機能強化、事業会社に対する投資実行・継続・撤退判断の明確化、「事業の選択と集中」を徹底し、不採算事業等の整理・合理化と収益事業への経営資源の集中を進めており、その一環として当該子会社の全株式（所有割合51%）を玉木栄三郎氏に譲渡いたしました。

（２）譲渡先

玉木栄三郎

（３）譲渡の日程

① 取締役会決議・・・・・・平成24年９月18日
② 株式譲渡契約書締結・・・平成24年９月18日
③ 株式譲渡・・・・・・・・平成24年９月18日

（４）当該子会社の概要

① 商号・・・・・・・・・・株式会社フォンツ・ジュエリー
② 本店所在地・・・・・・・東京都港区西新橋一丁目１番15号
③ 代表者の役職・氏名・・・代表取締役　小宮　久
④ 事業内容・・・・・・・・宝飾品等の卸、小売、売買の仲介等
⑤ 資本金・・・・・・・・・5,000千円
⑥ 設立年月日・・・・・・・平成23年12月７日
⑦ 当社との取引関係・・・・同社に対する経営指導

（５）当該子会社の株式売却の内容

① 譲渡株式数・・・・・・・51株
② 譲渡金・・・・・・・・・2,550千円
③ 売却益・・・・・・・・・2,328千円
④ 売却後の持分比率・・・・0.0%

５．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。